

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

コード番号 4339 URL <http://www.starcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 篤次

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 高田 真

TEL 052-231-2390

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,054	—	74	—	△42	—	236	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3,524.96	—
23年3月期第3四半期	—	—

平成23年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,090	8,863	46.4
23年3月期	19,439	8,779	45.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,863百万円 23年3月期 8,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	2,200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,461	11.8	599	—	445	—	532	—	7,947.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	67,014 株	23年3月期	67,014 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	67,014 株	23年3月期3Q	67,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成23年10月1日付で連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズを吸収合併したことに伴い、当社に連結子会社は存在しなくなったため、当第3四半期から非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社が属する通信・放送事業分野においては、「地上デジタル放送への完全移行」が昨年7月に完了し、10月及び本年3月には新たに「BSデジタル放送」や、4月には「マルチメディア放送」が開始されるなど、事業環境は大きく変化しております。

また、競合環境においても、「テレビ・インターネット・固定電話」サービスをパッケージ商品とした「トリプルサービス」領域における顧客争奪戦が激化しております。

このような環境のもと、数ヵ年計画で実施してきました「ネットワークインフラの高度化工事」が完了し、営業エリア内全域において「トリプルサービス」の提供が可能になりました。

加入者の獲得状況においては、「インターネット」「固定電話」は堅調に増加いたしました。

また「テレビ」に関してもこの第3四半期においては、第1及び第2四半期と比較し解約数が減少し回復基調にあります。

販売費及び一般管理費においては、前事業年度から取り組んでいる業務の合理化などにより、前年同四半期比約10.3%のコスト削減が実現しております。

なお、映画興行事業は、これまで子会社にて運営しておりましたが、平成23年8月11日付「連結子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する取締役会決議のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社スターキャット・エンタープライズを平成23年10月1日に吸収合併し、意思決定の迅速化と経営資源の集中を実行し、効率的な組織運営を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高6,054,900千円、営業利益74,599千円、経常損失42,437千円、四半期純利益236,221千円となりました。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前年同四半期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ349,436千円減少し、19,090,391千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の減少と固定資産の取得によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ434,137千円減少し、10,226,666千円となりました。これは主に、社債の償還、設備未払金の減少と長期借入金、長期リース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ84,700千円増加し、8,863,724千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.2ポイント増加し、46.4%となりました。

(注) 上記記載の文章中、前事業年度末との比較については、個別の前事業年度との比較を記載しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年7月14日において発表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（販売手数料の計上方法の変更）

当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、加入契約に直接関連して発生するものであり、契約以降将来の収益獲得に貢献し、かつ、月額利用料収入によりその回収が見込まれるため、第1四半期会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は278,849千円増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、第1四半期会計期間において、使用可能予測期間を見直いたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、第1四半期会計期間より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益は352,779千円増加し、営業利益は353,739千円増加、経常損失は353,739千円減少、税引前四半期純利益は353,739千円増加しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,163	1,379,091
受取手形及び売掛金	1,413,165	936,242
番組勘定	1,349	1,576
商品	—	1,433
その他	587,535	661,606
貸倒引当金	△15,330	△13,387
流動資産合計	4,116,883	2,966,561
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	9,402,488	9,624,484
リース資産（純額）	2,759,277	3,031,661
その他（純額）	1,886,600	1,980,790
有形固定資産合計	14,048,366	14,636,936
無形固定資産	105,831	79,095
投資その他の資産	1,168,747	1,407,797
固定資産合計	15,322,945	16,123,829
資産合計	19,439,828	19,090,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,453	537,375
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	10,363	10,588
引当金	38,273	19,973
その他	2,583,103	1,974,555
流動負債合計	3,288,194	2,592,492
固定負債		
社債	1,800,000	1,710,000
長期借入金	2,590,000	2,731,240
リース債務	2,551,196	2,805,306
引当金	58,968	51,795
資産除去債務	6,613	33,933
その他	365,831	301,898
固定負債合計	7,372,610	7,634,174
負債合計	10,660,804	10,226,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,750,485	3,839,275
株主資本合計	8,775,173	8,863,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,850	△239
評価・換算差額等合計	3,850	△239
純資産合計	8,779,024	8,863,724
負債純資産合計	19,439,828	19,090,391

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,054,900
売上原価	4,243,454
売上総利益	1,811,446
販売費及び一般管理費	1,736,846
営業利益	74,599
営業外収益	
受取利息	388
受取配当金	1,422
受取手数料	4,929
その他	5,186
営業外収益合計	11,926
営業外費用	
支払利息	119,781
その他	9,181
営業外費用合計	128,963
経常損失(△)	△42,437
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	99,373
特別利益合計	99,373
税引前四半期純利益	56,936
法人税、住民税及び事業税	4,212
法人税等調整額	△183,497
法人税等合計	△179,285
四半期純利益	236,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	56,936
減価償却費	1,269,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,588
受取利息及び受取配当金	△1,810
支払利息	119,781
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△99,373
売上債権の増減額 (△は増加)	501,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,056
前受金の増減額 (△は減少)	△36,500
未払金の増減額 (△は減少)	△33,117
未払費用の増減額 (△は減少)	39,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,542
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△373,058
その他	△8,733
小計	1,318,735
利息及び配当金の受取額	1,810
利息の支払額	△119,031
法人税等の支払額	△2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,275,879
無形固定資産の取得による支出	△1,521
長期前払費用の取得による支出	△3,916
差入保証金の差入による支出	△32,094
差入保証金の回収による収入	423
その他	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△246,550
社債の償還による支出	△500,000
リース債務の返済による支出	△298,406
配当金の支払額	△147,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。